

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 253 Asoke 23rd Floor, Sukhumvit Soi 21 (Soi Asoke)

Bangkok 10110, Thailand [地図](#)

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S & I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、[地図](#)

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

〒150-0001 渋谷区神宮前 4-16-8 大場ビル2階

TEL: 03-3402-0013、FAX: 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp (担当: 鈴木秀幹弁護士・矢守章子・有吉文・井口文絵)

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

[～シンガポールで著作権侵害サイトの ISP による閲覧ブロックをコンテンツオーナーが高等法院に請求することを認める著作権改正法案が今年末に施行の見込み～](#)

[～シンガポール著作権改正法がすみやかに施行の予定であり、10 月末には不正ダウンロードとサヨナラか?～](#)

[～シンガポールで有料コンテンツを無料で視聴できるアプリをインストールした低価格インターネットボックスが問題となっている～](#)

[～シンガポール及びニュージーランド両政府は食品研究に 380 万ドルを投入する～](#)

[～シンガポールの海賊版ソフトウェアの割合が 32%に低下～](#)

[～タイ知的財産局が知的財産による商品への付加価値創造に関する新事業の記者発表を行った～](#)

[～タイのカンチャナブリーでセミナー「裁判外紛争解決手続による知的財産紛争の解決」が行われた～](#)

[～タイ知的財産局副局長／局長代理が知的財産による付加価値創造事業の視察でチェンマイ県訪問～](#)

[～タイのウドンターニー県においてセミナー「AEC と商標の国際登録について」が行われた～](#)

[～タイでデジタル時代の著作権と隣接権に関する WIPO-ASEAN 準地域ワークショップが開催された～](#)

[～タイのピサヌローク県で知的財産県侵害の防止と抑制に関するワークショップが行われた～](#)

[～タイサイエンスパークの実績と今後の計画～](#)

[～「タイプラスワン」ビジネスモデルに関するセミナーがタイで開催された～](#)

[～タイカシオがナコンラーチャシーマー県に電卓及び電子辞書の新プラントを建設～](#)

[～タイの日本人商工会議所は暫定政権へ提言を行った～](#)

[～タイのプーケットで知的財産侵害品の摘発と破壊処分について記者発表が行われた～](#)

[～タイのプーケットで知的財産侵害品の破壊処分が行われた～](#)

[～タイ RS 社の判決は将来のスポーツ放映権入札を不透明にする～](#)

[～タイのビジネスにおける“イノベーション”とはどういうものか、また、“イノベーション”には本当に意味があるものなのか？～](#)

[～ミャンマー医薬品セクターが 10-15%成長～](#)

[～中国（北京）国際サービス貿易交易会の香港デーのセミナーで IP に関するトピックが取り上げられた。](#)

[～中国で Apple が特許無効請求訴訟に敗訴～](#)

[～中国におけるイノベーションのためのインセンティブ～](#)

[～アジアの R&D への投資が成功の鍵となっている～](#)

～事務所より～

編集者多忙のため、発行が遅れましたことをお詫び申し上げます。

（ホームページ更新のお知らせ）

弊社ホームページを6月25日付けで更新しました。先月、ホームページを全面改訂致しました。お試しください。

（8月、9月の祝祭日のお知らせ）

8月11日、12日が祝祭日です。9月は祝祭日がありません。

（「ミャンマー・タイ・シンガポール訪問代表団報告」2014 年 6 月 資料 433 号日本知的財産協会発行の記事についての誤った情報にご注意ください。）

資料第 22 ページの6)最終審査結果の提出について の記事の中で、「以前規程されていた「出願人が最終審査結果を知って、90 日以内に提出しなければ取下擬制とする」というこの規定が改正され、」という文面がありますが、この規定は改正されていません。 タイ特許法は 1999 年以降改正されておらず、規則は PCT についての規則追加がなされているだけです。

～編集者より～

今年1月から試行開始されたタイと日本とのPPH(特許審査ハイウェイ)で、既に現在36件が、申請されており、そのうち4月に申請した2件が登録となったニュースが手元に届いた。なんと3ヶ月間の審査で登録されたのである。実に朗報である。さらに、最近のインタビューで、タイ知的財産局は、ASPEC による審査協力にも力を入れると明言しており、今後の推移が期待される処となった。一昨年に審査期間調査で出願から登録まで12年という結果が出、その調査結果を内外の関係者の方々に知らせてきたが、ようやく少しタイ政府は動いたような気がする。

最近のタイ知的財産局の動きとして、意匠法改正のワーキンググループを設置したというニュースが入ってきている。これは、現行法の特許法の中に意匠が入り込んでいるものを、分離独立させるという改正を行おうとする動きである。以前 2006 年頃にも特許法改正を議論した時にも、これと同様な議論があった。そして 2011 年頃に特許課から意匠課を政府内部で独立させた経緯がある。意匠産業の振興策として、意匠法を独立させる議論が活発になって来ているのであろう。

これらの一連の動きは、即ち「特許法を改正する」という動きそのものである。つまり、他の条項を改正できるまたとない機会ではなかろうか。一気に特許法の様々な部分についての議論がなされる可能性が大である。是非、タイ特許の最大の海外ユーザーである日本企業からの意見をタイ政府に聞いてもらいたいものである。

タイは、10月から新年度を迎える。8月から9月にかけて、年度末の色々な政府部内行事が目白押しとなる。例えば、政府審査官の研修旅行などが、その中に含まれる。研修には当然、実務や次期改正なども課題に含まれると思われ、その推移を見守りたいものである。

さて、軍事政権による暫定憲法が7月22日より試行開始された。これにより民政移管への段階がまた一歩進んだ状態となった。次の段階は、この暫定憲法が恒久憲法に移行するのが来年7月頃となる。着実な進行を期待するのみである。

～シンガポールで著作権侵害サイトの ISP による閲覧ブロックをコンテンツオーナーが高等法院に請求することを認める著作権改正法案が今年末に施行の見込み～

シンガポールでは著作権改正法案が今年 4 月に議会にかけられ、今年末までに施行される予定となっている。改正法ではコンテンツのオーナーが SingTel や StarHub 等のインターネットサービスプロバイダーに、明らかにかつ甚だしく著作権を侵害しているウェブサイトを閲覧ブロックさせるよう高等法院に請求ができるようになる。コンテンツオーナーは現在プロバイダーに対し海賊版コンテンツを閲覧ブロックするよう要求することは可能で、もしプロバイダーがこれに応じない場合には、プロバイダーを提訴することができる。しかし訴訟

には数ヶ月がかかる。改正案ではこのプロセスを 2 ヶ月に短縮できる。コンテンツオーナーらはストレイトタイムズ紙に対し、改正法案により事がオーナーにとって簡単に進むようになるだろうと話している。一つには、コンテンツを配信する有料テレビの運営者でもあるプロバイダーを提訴し、海賊版コンテンツにユーザーがアクセスできないようにするよう強要しないで済む。FOX International Channels Singapore のシニアバイスプレジデント兼ジェネラルマネージャーの Yvonne Tay 氏は「プロバイダーに対する差し止め命令、特にシンガポールの 2 大プロバイダーは当社の重要パートナーでもあるので、これを実際に行うのは難しい。」と話している。これがコンテンツ所有者がプロバイダーを提訴することが少ない理由となっていると Tay 氏は語った。インターネットサービスプロバイダーである SingTel、StarHub 及び MyRepublic は改正法案を支持すると話している。

(2014 年 7 月 3 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール著作権改正法がすみやかに施行の予定であり、10 月末には不正ダウンロードとサヨナラか？～

The Pirate Bay のような、侵害を行っているウェブサイトを標的にした、提案中の著作権法が、来月末に効力を発する予定である。法案は議会へ 7 日に上程され、会期が休会に入る寸前で通過することになる。4 月に議題にのせられた当初、コンテンツオーナーが高等裁判所に対し SingTel や StarHub のようなインターネットサービスプロバイダ(ISPs)に対し、著作権を“明らかに悪質な侵害”するウェブサイトのブロックを命じることを求めるようにするものであった。現状、コンテンツオーナーは ISPs に対して侵害コンテンツをブロックするように要求できるだけである。もし、ISPs が応じなければ、コンテンツホルダーは ISPs を著作権侵害で訴えることができる。しかし、これは訴訟に数ヶ月を要することを意味し、それゆえにこれを試みたコンテンツホルダーは存在しなかった。著作権法に対して提案された修正は、そのプロセスをたった 2 か月に縮めようとするものである。法務省における、4 月の 2 週間の長きにわたる検討の間、デジタルコンテンツへの公衆のアクセス手段が著しく限定されることが憂慮された。法務省は、iTunes、Sportify、Deezer、StarHub's TV Anywhere、MediaCorp's Toggle を含めて、シンガポールにおける適法なデジタル音楽及びビデオサービスの範囲は既に十分であるとし、提案を維持したが、それでもなお、政府としては、シンガポールにおいて早くかつ妥当な価格で合法のデジタルコンテンツを入手できるよう産業界が努めることを奨励し続ける、としている。

手はじめに、国際レコード・ビデオ製作者連盟(IFPI)が口火を切ってブロックを申し立てる見込みであり、また、ストレイトタイムズ紙が把握するところでは、映画会社やケーブルテレビネットワークの代理として裁判所への申し立てを準備しているグループがある。いくつかの ISPs は、新法の適用について疑念を持っている。例えば、裁判所がブロッキングメカニズムをどう特定するのか、すなわち、piratebay.se のようにドメインネームにより特定するのか、それともウェブサイトのロケーションによって決定される数値である、IP アドレスにより特定するのかは不明である。IP アドレスをブロックすることに比べれば、ドメインネームをブロックすることは、いくつかのプロバイダにとって管理上の問題が少ないと思われる。これは、侵害ウェブサイトがいくつかのロケーションでホストされていることによるもので、それゆえに侵害ウェブサイトはいくつかの IP アドレスを有している。いくつかの侵害ウェブサイトは、新たなミラーサイ

トを設けることにより彼らのアドレスもしくはロケーションを定期的に変更している。

(2014 年 7 月 8 日／7 月 11 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールで有料コンテンツを無料で視聴できるアプリをインストールした低価格インターネットボックスが問題となっている～

有料テレビの運営者である SingTel 及び Starhub 並びに Fox や TVB などのコンテンツオーナーらは、低価格のインターネットボックスの増加を非難している。このインターネットボックスによりユーザーは高品質、高解像度のプログラムを 1 ヶ月 6 シンガポールドルという低価格で入手することができる。しかしこのアンドロイドセットトップボックスを購入しストリーミングサービスを利用した消費者が法を犯したことになるのかは不明である。最近 Sim Lim Square ショッピングモールを訪れたところ、本紙は 10 店舗以上でこのボックスをオープンに販売しているのを見つけた。店員らは、2 年前には 1 日 3 ボックスだった販売数が、洒落たデザインと消費者の認知向上により最近では 1 日 10 ボックスに増えたと話している。このボックスの値段は 120～250 シンガポールドルで、基本的にはスマートフォンやタブレット端末に使用されている Android の OS で起動する小さなコンピュータである。これらには PPTV や Funshion といったアプリケーションがプレインストールされており、映画やテレビ番組を無料でストリーミング視聴できる。店員らは、これらのボックスの販売は違法ではないと話す。しかし有料テレビの提供者は 1 パッケージを 12.90～69.90 シンガポールドルで販売しており、コンテンツオーナーらはこれらのストリーミングサービスは「著作権違反行為」として消費者にこれらの利用は著作権侵害に当たる可能性がある」と警告している。Starhub の広報担当者は「コンテンツへの無認可アクセス機能を搭載したボックスの販売は泥棒と同じことだ。エンドユーザーは割に合わないサービスのクオリティに苦むことになり、著作権を侵害するホストサイトがシャットダウンされた場合、アクセスできなくなる可能性もある。」と話している。Singtel の担当者は「適切な知的財産権のないコンテンツにアクセスするアプリケーションの利用は違法で、ユーザーは著作権侵害で提訴されるリスクもある。」と話している。Discovery Networks、TVB 及び！Fox International Channels もまた、視聴者に著作権侵害行為をサポートしないよう要請している。シンガポールの複数の弁護士は box の購入には問題ないと思われるが、著作権侵害コンテンツの購入は問題となる可能性がある」と話している。法務省は権利者はプログラムを無認可で視聴するためにアクセス又はダウンロードしたことがわかったユーザーに対しては、著作権侵害のかどで民事提訴できる可能性がある」と話している。判断がつかないのは、これら消費者に刑事的責任があるか否かという点である。Pinsent Masons MPillay 法律事務所のパートナー弁護士である Bryan Tan 氏は「違法コンテンツの放送は犯罪であるが、ストリーミングコンテンツを受信するのが違法かどうかは明確ではない。」と話している。

(2014 年 7 月 20 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポール及びニュージーランド両政府は食品研究に 380 万ドルを投入する～

シンガポールとニュージーランド両政府の提携が、食品及び栄養研究の分野で近々結実の運びである。シンガポール科学技術研究庁(A*Star)とニュージーランド ビジネス・イノベーション・雇用省(MBIE)との間で折半される、総計約 380 万ドルの新規資金が5つの共同研究プロジェクトに対して

今月より2年間にわたって投入される。5つの共同研究プロジェクトのうちの一つは、A*Star傘下のシンガポール臨床科学研究所(SIGS)、シンガポール国立大学医学組織(National University Health System)、ニュージーランドのオタゴ大学による、離乳食が大腸内に存在するバクテリアに与える効果の研究と、子供の成長及び肥満との密接な関係の研究である。SIGS、シンガポール国立大学、ニュージーランドのオークランド大学による別のチームは、アジアの女性における母系の食事パターン及び妊娠合併症との関連の調査を行う。この研究はまた、妊娠合併症の予測を目的としている。この共同研究は、昨年6月のA*Star及びMBIEとの間で署名された合意に基づくものである。食品及び栄養研究は、シンガポールにとって生医学の分野で”キープライオリティ”に指定されている。

(2014年7月24日、シンガポールストレイトタイムズ)

～シンガポールの海賊版ソフトウェアの割合が32%に低下～

市場調査会社のIDC Asia Pacific社が昨日発表した第10回Global Software Surveyの調査結果によれば、シンガポールのオフィスと家庭で使用されるソフトウェアに占める海賊版商品の割合が2011年の33%から32%に低下した。これは消費者からのコンピュータに対する人気が落ちてきたことも一つの要因であると見られる。IDC社は、デバイスの好みが変わってきており、これが消費者がソフトウェアを入手する方法に影響していると話す。Global Software Surveyは、Software Alliance(BSA、旧名称:Business Software Alliance)がIDC社に委託して行ったものである。IDC社のVictor Lim消費者リサーチ及びコンサルティング担当副社長は、消費者はコンピュータを購入する代わりに、より価格の安いタブレット端末を購入していると話す。タブレット端末用のソフトウェアは調査の対象とはなっていないが、Lim氏はタブレット端末のユーザーは合法ソフトを購入していると話している。シンガポールにおけるソフトウェア著作権侵害行為の割合は2003年の43%から、徐々に低下している。BSAは違法行為の情報提供が解決に繋がった場合、1件当たり2万シンガポールドルを提供している。

(2014年7月25日、シンガポールストレイトタイムズ)

～タイ知的財産局が知的財産による商品への付加価値創造に関する新事業の記者発表を行った～

2014年6月18日知的財産局において、「国家の遺産 知的財産 タイ経済に価値を生み出す」と題した知的財産による商品への付加価値創造に関する新規事業の記者発表が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长／局長代理が議長を務めた。

(2014年6月20日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのカンチャナブリーでセミナー「裁判外紛争解決手続による知的財産紛争の解決」が行われた～

2014年6月20日カンチャナブリー県のフェリックスリバークワイリゾートホテルでセミナー「裁判外紛争解決手続による知的財産紛争の解決」が行われ、ソムサック パニチャヤグン知的財産局副局长が開会の式辞を述べた。このセミナーは知的財産に関する知識付与、参加者による意見交換、更には調停及び仲裁の手続きに関する理解促進を目的として行われた。

(2014年6月26日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局副局长／局長代理が知的財産による付加価値創造事業の視察でチェンマイ県訪問～

2014 年 6 月 23 日、知的財産局のグラニー イッサディサイ副局长／局長代理は知的財産による付加価値創造事業の視察でチェンマイ県を訪れ、漆器、布加工及び陶器の事業者の製品開発のモデルケースの進捗を見学した。

(2014 年 6 月 26 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのウドンターニー県においてセミナー「AEC と商標の国際登録について」が行われた～

2014 年 6 月 24 日、ウドンターニー県のセンタラホテルアンドコンベンションセンターにおいて、セミナー「AEC と商標の国際登録について」が行われ、ソムサック パニチャヤグン知的財産局副局长が開会の式辞を述べた。セミナーには東北部 17 県から県商務事務所の代表、民間事業者の代表、教員及び一般市民が参加した。

(2014 年 6 月 26 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイでデジタル時代の著作権と隣接権に関する WIPO-ASEAN 準地域ワークショップが開催された～

2014 年 6 月 25 日から 26 日まで、バンコクのアノマホテルにおいて、セミナー「デジタル時代の著作権と隣接権分野における新しい発展と新たな課題に関する WIPO-ASEAN 準地域ワークショップ」が開催され、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长／局長代理が開会の式辞を述べた。このワークショップはデジタルメディアにおける効率的かつテクノロジーの変化に対応した著作権保護に関する知識・理解を深めることを目的として行われ、ASEAN の著作権者、著作権使用者及びクリエイト産業の事業者が参加し、インターネット上の著作物保護及びオンライン著作権侵害を防止する基準について意見交換が行われた。

(2014 年 6 月 26 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのピサヌローク県で知的財産権侵害の防止と抑制に関するワークショップが行われた～

2014 年 6 月 27 日、ピサヌローク県のアマリンラーグーンホテルにおいて知的財産権侵害の防止と抑制に関するワークショップ「知的財産権侵害の抑制における融合」が行われ、グラニー イッサディサイ知的財産局副局长／局長代理が開会の式を述べた。このワークショップには第 6 管区地方警察本部の警察官及び県商務事務所の担当官が参加し、知的財産事件エンフォースメントにおける知識、例えば捜査、事情聴取及び証拠物に関する知識向上並びに知的財産権侵害抑制に関する法律、規則及び規定に関する理解を深めることを目標として行われた。

(2014 年 6 月 30 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイサイエンスパークの実績と今後の計画～

民間企業の研究開発支出を後押しするため、2002 年タイ政府はパトゥムターニー県にタイ初のサイエンスパークを創業した。タイランド・サイエンスパークでは企業 70 社近く、研究機関 4 団体、大学 3 校及び医

学校 1 校が研究を行っている。タイランド・サイエンスパークはこのような複合体として、タイ国立科学技術開発庁 (National Science and Technology Development Agency、NSTDA) の本部としての役割を持ち 2,700 名の従業員がいる。この 2,700 名のうち 1,600 名は常勤の研究者であり、うち 400 名が博士号を持った科学者である。サイエンスパークの研究者はバイオテクノロジー、情報技術、金属材料技術、及びナノテクノロジー分野等多くのフィールドで活躍している。彼らの業績は農業・食品、健康・医薬、エネルギー・環境他のビジネスへ応用されてきた。国内外の企業が研究開発にタイランド・サイエンスパークのファシリティを利用してきた。この中にはタイ最大の財閥であるサイアムセメントグループ、農業関連産業の Betagro グループ、PTT Phenol、砂糖メーカーの Mittr Phol グループ、並びに太盛工業及び住友ゴム(タイランド)等の外国企業もある。サイエンスパークの創業から 10 年以上経つがタイの研究開発への支出は低いままである。2012 年の研究開発支出は GDP 比わずか 0.4%であった。世界標準は 2%である。タイ政府はこの数字を 2016 年までに 1%まで上げることを目指している。多くの国では民間企業が研究開発費を支出する傾向にあるが、タイでは研究開発支出の 60%が政府機関によるものである。シンガポールの National Research Foundation によればシンガポールでは、1991 年 7 億 6,000 万シンガポールドル GDP 比 1%であった研究開発支出が、2009 年には 60 億シンガポールドル GDP 比 2.3%まで増えた。シンガポール通商産業省では、この数字が 2015 年までに 3.5%になると予測している。中国では、2012 年の研究開発支出が GDP 比 1.98%と世界銀行は推測している。中国財政部は 2006 年に 1,690 億人民元であった科学技術開発費が 2012 年に 5,600 億人民元にまで増えたと発表している。台湾では、入手可能な政府の最新データによれば、2012 年の研究開発支出は 144 億 US ドルで、GDP 比 3.06%であった。タイの隣国マレーシアでは、科学技術情報センターによれば 2000 年に 16 億 7,000 万リンギであった研究開発支出が 2011 年には GDF 比 1.07%、94 億 2,000 万リンギと伸びてきている。タイランド・サイエンスパークの第二フェーズとして 100 社にサービス提供可能な Innovation Cluster2 (INC2) が設置され、このうち一部が今年 2 月に操業開始している。東京に本社のあるエンジニアリングプラスチックのスペシャリストである Polyplastics 社は、INC2 に 5,000 万パーツを投じてテクニカルソリューションセンターを設置し、タイ人の研究者 7 名と日本人の研究者 1 名を雇用し業務を行っている。タイではまだサイエンスパークはパトゥムターニー県 1 箇所のみであるが、今度チェンマイ、コンケン、ハートヤイ及びチョンブリーに設置計画がある。

(2014 年 6 月 30 日、バンコクポスト)

～「タイプラスワン」ビジネスモデルに関するセミナーがタイで開催された～

タイ投資委員会 (BOI) 及び日経 BP 社は昨日「Thailand+1」ビジネスモデルに関するセミナーを開催した。このセミナーにおいて在タイ日本国大使館の岩間公典経済部公使は、「(現在国を統治している) 国家平和秩序評議会 (National Council for Peace and Order、NCPO) は経済問題を重要視してきた。消費者マインドの改善など明るい兆しが多くあり、外国企業のタイへの投資の関心も復活しつつある。」と話した。しかしながら、高賃金と人手不足はタイに投資を行う日本企業の懸念事項として残っている。「Thailand+1」は、日本企業が労働集約型の事業をタイからカンボジア、ラオス及びミャンマーなどタイの近隣諸国へと移管し、タイにある日本企業の主要製造拠点との連携を進めるという新しい戦略で、昨年終

わりからタイ政府と日本政府は「Thailand+1」の方向性について協議を進めてきた。労働集約型の事業が近親諸国に移管されれば、タイにはより多くのハイテク企業が進出するものと期待される。

(2014 年 7 月 9 日、タイネーション／バンコクポスト)

～タイカシオがナコンラーチャシーマー県に電卓及び電子辞書の新プラントを建設～

Casio (Thailand)はカシオの時計の製造拠点の一つであるが、8 日火曜、タイのナコンラーチャシーマー県にある同社の工場施設に電卓及び電子辞書の新工場を正式にオープンした。この動きは中国及び香港にある同社最大の施設への依存を減らそうというカシオ本社の方針に沿ったものである。現在世界の市場で販売されるカシオの時計及び電子機器の 80%が中国及び香港で製造されている。日本で製造されているのはわずか 10%である。カシオは日本、中国、香港及びタイにある主要製造施設のバランスを取ることで、事業のリスクを分散させようとしている。今回オープンした電卓及び電子辞書の工場は設立に 10 億パーツ以上が投じられた。Casio (Thailand)はナコンラーチャシーマー県の工場のオペレーションを 2012 年からスタートした。この前年後半には大洪水でアユタヤ県にあった同社の工場が深刻な被害を受けていた。新工場では、先月電卓の製造を開始し、今年 10 月に電子辞書の製造を始める。この工場では現在 1,800 人の従業員を雇用しているが、電子辞書の製造ラインが作動し運用が始まるとこの数は 2,400 人に増える見込みである。元 Casio(Thailand)社長の狩佐須完夫氏は、タイの人件費は上昇しているが、それでも同社がタイで製造施設を拡大する価値があると話す。同氏は「タイの人件費は年間 5%上昇しているが、当社は製造キャパシティを年 7%拡大することができる。中国では人件費は年間 14%上昇しており、長い目で見ればタイの人件費は中国よりもかなり安くなる。」と話している。

(2014 年 7 月 10 日、タイネーション)

～タイの日本人商工会議所は暫定政権へ提言を行った～

バンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce in Bangkok : JCC)は、国家秩序平和評議会(National Council for Peace and Order : NCPO)に対し、政府手続の透明性、市場経済の尊重、競争力改善と歩調を合わせた経済の自由化、の3原則に沿った提言を行った。古賀久三治 JCC 会頭は、NCPO の経済担当であるプラジン空軍司令官と会談し、今後の経済運営について議論を交わした。JCC が要望した主な事項は、以下の通りである。

- ・選挙により民主主義へ戻るためのスケジュールに基づいたアクションプランを確実に実行すること。
- ・設立される政府の経済政策が、経済専門家及びビジネス専門家により決定され運営されるものであること。
- ・経済やビジネスへの介入は、経済や市民生活の安定に必要な措置に限定すること。
- ・汚職撲滅を目的として、税関や各種プロジェクトを含む政府手続きの透明化及び効率化進展のために、きちんと設計された制度を導入すること。
- ・アセアン経済共同体、タイ-EU 自由貿易協定等の海外に向かった通商政策をタイが促進すること。
- ・計画及び財務の必要な見直しを経て、近隣諸国との道路、鉄道、ミャンマーへの東西回廊や南

部経済回廊等のハードインフラ、及び、税関や交通協定等のソフトインフラを改善すること。

・必要な見直しを行って、治水計画を着実に実行すること。

これらの提言を受けて、プラジン司令官は、NCPO の民主化に向けた3段階のロードマップは順調に進んでおり、現在は第1段階にあること、また、平和と秩序を維持しつつ、経済発展に努めなければならないことを NCPO もよく認識しており、海外からの投資を呼び込み、信頼の回復に努力すると述べた。

(2014 年 7 月 14 日、タイネーション)

～タイのプーケットで知的財産侵害品の摘発と破壊処分について記者発表が行われた～

2014 年 7 月 4 日、プーケット県警察でプーケット県ガトゥー郡パトンビーチの 6 地点における知的財産侵害品の摘発状況と押収品の破壊処分について記者発表が行われ、知的財産局からグラニー イッサディサイ副局長／局長代理、第 8 管区地方警察本部からパンヤー マーメン本部長及びグラジャー スワソナラット副本部長が参加した。押収品は 4,386 点に及び、複数のブランドの時計、被服、革製品、財布及び靴等、損害額 2 億バーツ相当であった。

(2014 年 7 月 15 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイのプーケットで知的財産侵害品の破壊処分が行われた～

2014 年 7 月 4 日、プーケット県ごみ焼却場において、事件が終結した知的財産侵害品証拠物件の破壊処分セレモニーが行われ、商務省のピラモン ジャルーンパオ事務次官補がセレモニーの開始を宣言した。このセレモニーには、プーケット県のマイトウリー イントゥスト知事、知的財産局のグラニー イッサディサイ副局長／局長代理、タイ国家警察、関税局及び特別捜査局の代表、並びに権利所有者の民間企業も参加した。破壊の対象となった証拠物件の数は 86,803 点、損害額は 4 億 9,500 万バーツ相当であった。

(2014 年 7 月 15 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ RS 社の判決は将来のスポーツ放映権入札を不透明にする～

最高行政裁判所が must have ルールに対して下した決定により、将来、大きなスポーツ大会の放映権の入札の際に、タイの放送事業者は、「ハイリスク」と分類されるかもしれない。2014 年 FIFA ワールドカップの放映権を獲得した RS 社は、ワールドカップの試合の放送に関して、must have ルールを適用して RS 社に 64 試合全てを無料の TV 放送で放映せよとした、国家放送通信委員会(the National Broadcasting and Telecommunications Commission)との係争に直面した。RS 社は 22 試合については無料の TV 放送での放映に同意し、裁判に訴えて勝利したが、最高行政裁判所は、must have ルールは依然として有効であり、知的財産権によって負かされるものではない、との判決を下した。かりに、いかなる権利者が周波数割当法及び放送法を含めた関連法規について案じることなく権利を扱いたいと考えたところで、将来のスポーツイベント、とりわけ大きなサッカー大会は、ワールドカップと似たような争いに直面する。タイ知的財産権協会の知的財産法専門家によれば、スポーツ

の主催者は彼らが許諾した放映権が侵害されたと感じるであろうと述べ、法律の専門家達は、must have ルールは、放映権の所有者が放映権を自由に扱ってよいとする排他的な権利を侵害するものであることに同意している。must have ルールは、権利所有者に対して7つのスポーツイベントを無料のTV放送で放映することを要求する。FIFA や UEFA のような主催者は、より多くの観戦者と広告主を引き寄せるために、放送技術に投資することによってより大きな価値を加えようと計画する。パッチマータナサンティ前知的財産局局長は、知的財産法を無視した裁判所の判決は、米国通商代表部の知的財産侵害優先監視国リストから脱却しようと努力するタイのイメージを悪化させるものである、と述べた。

(2014 年 7 月 17 日、バンコクポスト)

～タイのビジネスにおける“イノベーション”とはどういうものか、また、“イノベーション”には本当に意味があるものなのか？～

私達が「イノベーション」という単語に言及する際、私達は新しいアイデアによる発明を考えているかもしれないし、「創造性」について考える人達もいれば、世界中の様々な創作や発明について考える人達もいる。これは全て、各自の「イノベーション」の理解に基づくものである。「イノベーション」は常に何か「新しい」ものとリンクしている。ビジネスの文脈でイノベーションをとらえたとき、この新しい物品や新しい考えが成長、収入、急拡大する市場やビジネスコストの削減に貢献したとき、どのようなインパクトがあるかを想像するとよい。市場が非常に競争的で、ひとつのところにとどまらないものであれば、もっともイノベティブな製品のみが、市場変化の早いペースに適合して、生き残り成功する。携帯電話やPDAを考えると、かつてノキアは携帯電話で世界のリーダーであったし、パームはPDAで世界のリーダーであった。が、それらはアップル以前の話で、アップルはこれら2つの技術をひとつにまとめ、顧客目線に立った、楽しく簡単に使用できる製品とした。アップルは新たな市場を創造し、パームを必要とした、ノキアとヒューレット・パッカートを置き去りにした。今日、パームは既に存在せず、ノキアはマイクロソフトに買収された。その後、サムスは、一旦アップルが無視した顧客の別のセグメントに着目して市場を分け、イノベーションに集中した。結果、携帯電話とタブレット端末の分野において、アップルは追い越された。別のタイプのイノベーションは、ビジネスの転換と呼ばれる。ペプシコはよい例である。ペプシコは消費者がより健康への消費に向かってシフトするという試練に直面した。パフォーマンスの主要部分は、既存のブランドとマーケットシェアに影響しないようにしながら、より栄養と健康にかかわる製品のイノベーションに向かい、他に包装及び環境負荷減少のイノベーションに向かった。ペプシコは有機的に収益を上げるようになり、株主に還元した。現在においては、荒々しい競争と市場環境の急速な変化が、私達にイノベーションを必要にしている。私達はイノベーションマネジメントのプロセスを注意深く計画する必要がある、そうしないと失敗して非常に高くなってしまう。イノベーションが本当に意味のあるものであるためには、いま、「今日の自分の組織にイノベーションがあるか？」と自問しなければならない。

(2014 年 7 月 26 日、タイネーション)

～ミャンマー医薬品セクターが 10-15%成長～

ミャンマーでは政府の保健医療に関する支出の増加に伴い医薬品産業は年間 10-15%の成長が見込まれている。Myanmar Pharmaceutical and Medical Equipment Entrepreneurs Association は最近行われた「Myanmar Medi-Pharm Expo」においてこう予想し、誕生まもない市場の将来への自信を覗かせた。現在ミャンマーの医薬品市場規模は 1 億から 1 億 2,000 万 US ドルと推測されている。過去 3 年間でミャンマー政府の保健医療支出は 3 倍に増え、消費者による支出も国の経済成長に伴い伸びている。医薬品産業は軍事政権化で長く続いた閉鎖状況で瀕死の状況にあったが、最近自由経済政策により外国企業に投資の道が開かれ、同時にミャンマー地元企業も事業を築くことができるようになった。ミャンマーの医薬品産業は外国の医薬品に大きく依存しており、90%以上が輸入品である。このうち最も多いのがインドからの輸入で 35%、続いてタイ、中国、パキスタン、バングラデシュ、韓国及びインドネシアの順となっている。医薬品全体の 60%がヤンゴンとマンダレーで販売されている。ミャンマーには国内製薬会社が 10 社しかない。政府は 2012 年 1 月ミャンマー企業に製造ライセンスの申請を許可した。ミャンマーの医薬品産業は初期段階にあるが、国際企業が市場参入に前向きな兆候がある。今回開催されたセミナーでは、産業の概要が提供され、ミャンマーで医薬品登録を行う方法が説明された。この種の展示会は 2 回目で、Minh Vi Exhibition and Advertisement Services 社により開催された。インド、台湾、シンガポール及びタイ等 14 の国と地域から出展があり、地元企業にはパートナーを見つける機会となった。初日の来訪者は 927 名に及んだ。(タイの) Official Equipment Manufacturing 社のセールスエンジニアである Wanasak Wingsuwan 氏は「現在民間からの投資は限られており、我々は主に既にミャンマーで事業を開始している国際機関や外国企業から発注を受けている。」と話した。

(2014 年 7 月 14 日、タイネーション)

～中国(北京)国際サービス貿易交易会の香港デーのセミナーで IP に関するトピックが取り上げられた。BIP Asia Forum 2013 で Lenovo 知財担当副社長が特許戦略に関する講演を行った。～

5 月 29 日、第 3 回中国(北京)国際サービス貿易交易会の香港デーの機会に開催されたセミナーにおけるホットトピックス 2 件は最近の知的財産の傾向と知的財産のベストマネージメントの実用的ヒントであった。香港はサービス産業のハブとして国際的に認識されているが、知的財産においても強みを見せている。例えば香港貿易発展局(Hong Kong Trade Development Council、HKTDC)は Asia IP Exchange を運営し、アジア地域最大の無料オンライン IP ポータルとして 25,000 件の取引可能な知的財産を掲載している。HKTDC はまた、第 4 回 Business of IP (BIP) Asia Forum を今年 12 月 4 日から 5 日まで香港で開催すると発表している。昨年の BIP Asia Forum には 24 カ国から 1,700 名の IP 専門家が参加した。

BIP Asia Forum 2013 では、Lenovo の知的財産担当副社長である Ira Blumberg 氏が講演を行い、テクノロジー企業は創業や新しいマーケットに参入してから間もない時期には知的財産、特に特許をおさなりにしており、ハイテクの世界では他の産業と特許戦略に違いがあると話した。同氏は、「ハイテク業界では、全てがこれまでに発明されてきた事柄が何層にも積み重なった上に築かれている。ハイテク分野において製品に特許を取りたいのならば、あなたの製品について特許を取った何千人もの人の列の後ろに並ば

なければならない。」、更に「例えば製薬業界では新薬の研究開発に多額の費用が投じられ、それを特許化することで、自身が投じた研究開発費をカバーする独占価格をチャージすることができる。更には他人がより低価格で自身の医薬品のコピーを販売することがなくなる。しかしこの論理はハイテク業界では通用しない。」と話した。(2014 年 6 月 27 日ー7 月 3 日、チャイナデイリー)

～中国で Apple が特許無効請求訴訟に敗訴～

Apple 社が上海を拠点とする Zhizhen Internet Technology 社(智臻網路科技)の音声認識技術特許無効を訴えていた裁判で、北京の裁判所は昨日 Zhizhen Internet Technology 社が Apple 社を知的財産侵害で訴えている事件を継続させる道を開いた。Apple 社は北京市高級人民法院に上訴する意向を示している。

(2014 年 7 月 10 日、シンガポールストレイトタイムズ)

～中国におけるイノベーションのためのインセンティブ～

中国はイノベーターとして再び世界をリードできるだろうか？かつて、中国は火薬、羅針盤、印刷術及び紙の製造を発明したが、ここ 2 世紀はイノベーターとしての地歩を失っている。1970 年代末以降、主にその低コストでの OEM 生産により世界の工場となった中国は、しかしながら現在、その経済成長が鈍化し、賃金が上昇している。したがって、中国企業には、生産性向上により収益率を改善するためのイノベーションに対する、より大きなインセンティブが働いている。中欧国際工商学院(China Europe International Business School : CEIBS)によれば、未だに中国の研究開発への投資は米国の 38%に過ぎないが、多くの中国企業がブレークスルーを起こし始めている。2012 年に、EU Industrial R&D Investment Scoreboard 誌が、売上高に対する研究開発費の割合に基づき上位 2000 社を選定したところ、中国からは 93 社がランクインした。これは米国の 658 社、EU の 527 社、日本の 353 社に比べれば少ないものの、非常な伸びを示している。中国企業としてトップの 31 位にランクされた華為技術(Huawei)はその四半期の総売上高に匹敵する約 35 億ドルを研究に投じている。100 位以内には、他に、国営企業である中国天然石油気(PetroChina)が 66 位に、中興通迅(ZTE)が 94 位にランクづけられている。実際、ZTE は 2012 年に世界で最も多くの特許出願を行った企業である。多くの中国企業は買収を通じて技術を得てきた。これには、今年レノボがグーグルからモトローラのスマートフォン事業を 29 億 1000 万ドルで買収したことが含まれている。中国企業は同様に、欧米の研究開発施設をかき集めており、エンジニアリング技術及び製造技術を有する、いくつかのドイツの中小企業が買収された。このような動きは今後 10 年間は続くと考えられている。また、2011 年から 2015 年にかけての中国政府の 5 カ年計画を通じて重点を置かれた、集積回路、宇宙研究、ナノテクノロジーの分野におけるブレークスルーの達成が軌道に乗りつつある。中国商用飛機(Commercial Aircraft Corporation of China : COMAC)は、2016 年に、その最初の大型定期旅客機である C919 型機をライバルであるボーイングやエアバスに対して送り出す。遥か以前、2006 年に、中国政府は自国を 2020 年までに創造社会に変革し、2050 年までに科学技術分野の世界のリーダーになるという目標を定めている。しかしながら、研究開発努力と経済のパフォーマンスの間に直接的

な関係があるといえるかどうかには、幾分の疑いがある。ノーベル経済学賞を受賞した、コロンビア大学資本主義と社会センター(the Center on Capitalism and Society)所長であるエドムンド・フェルプス博士は、結局のところこれらの間には関係はない、と信じている。イノベーション成功についてのフェルプス博士の尺度は、経済生産性へのそのインパクトの大きさであり、フェルプス博士は、明らかに現代よりも、19 世紀末や 1920 年代から 1960 年代にかけての進歩が大きかったと述べている。中国における研究開発に残された大きな問題は、知的財産権である。スタンフォード大学フーバー研究所客員研究員である、ブルース・マッカーン博士によれば、中国における外国籍の多国籍企業は、常に漏洩防止のための方法を探してきた。しかしながら、固有の技術を開発した中国企業が、政府に対し保護を要求して圧力をかけるという、大きな変革が起こっている。フィリップス社における中国での研究開発の責任者である Klaas Vegter 氏は、中国における研究と知的財産権保護にはあまりにも多くの問題があると述べるとともに、何かを組み立てて市場に投入しても、3か月後にはコピーされていると述べている。知的財産権の問題にかかわらず、政府が中国における研究開発を支援することに疑いはない。ある種の産業には巨額の資金が与えられている。高速鉄道における中国の成功の背後に、中国鉄道建設総公司(China Railway Construction Corporation)は、5 億 2100 万元の営業収入の 3 分の 1 に相当する、1 億 7300 万元(2800 万ドル)の交付金を受け取った。国家開発銀行 (China Development Bank)は、6 億元を、中国の風力発電会社である新疆金風科技股份有限公司(Goldwind)の世界展開のために交付した。

(2014 年 7 月 11 日-17 日、チャイナデیلیー)

～アジアの R&D への投資が成功の鍵となっている～

研究開発支出が、アジアの企業が世界の価値連鎖を高め、世界の市場勢力図で優位に立つ鍵となると、HSBC のアジア太平洋地域取引・債権ファイナンス担当責任者の Simon Constantinides 氏は話す。「アジア地域内の多くの市場は国内の研究能力を進歩させている。これは自身の投資によるものと外国企業からの知識の波及効果によるものの両方がある。アジア太平洋地域の市場では価値連鎖を高め、市場シェアを獲得するために研究開発に投資する企業を奨励する必要がある。」と Constantinides 氏は話している。中国を筆頭とする新興市場は、製品輸出の価値を更に得るべく研究開発の支出を急速に伸ばしている。中国では現在 GDP 比 1.8%の研究開発支出があり、これは 20 年前の数字の 2 倍近くになっている。多くの先進国の市場の平均値にはまだ届かないが、20 年と少しの間に研究開発支出のレベルが変わったことは特筆すべきことであろう。HSBCによれば、アジアにおける研究開発支出の対 GDP 比はほとんど欧州のレベルに届こうとしている。アジアの市場は未だにハイテク商品の組み立てで大きなシェアを占めており、原産国に残るこれらの商品の価値は少ない。アジアの市場は世界のハイテク商品輸出のシェアを成長させつつあるが、これらの多くは、ハイテク商品の輸入の増加が緩やかなことに影響を受けサプライチェーンの国際化が進んだ結果である。例えば中国のハイテク商品の輸出の 80%は外国又は合併企業が製造したものである。

(2014 年 6 月 30 日、バンコクポスト)